2026 年 11 月 16 日

各　　位

会 社 名　いであ株式会社
代表者名　代表取締役社長　田畑　彰久
（コード番号：9768　東証スタンダード）
問合せ先　執行役員管理本部長　小森　健太郎
電話番号　03－4544－7600

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、今後の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を分析・評価し、今後の取組み方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1　現状分析

		2024/12	2025/06	2025/12	2026/06	2026/12予
売上高	百万円	24,310	12,328	24,616	12,876	25,700
営業利益	百万円	3,254	2,044	3,186	2,217	3,400
営業利益率		13.4%	16.6%	12.9%	17.2%	13.2%
経常利益	百万円	3,423	2,141	3,366	2,303	3,460
純利益	百万円	2,376	1,453	2,381	1,561	2,400
ＲＯＩＣ		7.7%	4.7%	7.1%	4.9%	7.3%
ＲＯＥ		8.6%	5.1%	8.0%	5.1%	7.6%
株価	円	2,393	3,115	3,975	3,485	-
ＰＢＲ	倍	0.6	0.8	0.9	0.8	-
配当性向		30.0%		35.4%		35.1%

売上高、営業利益とも堅調に推移しており、投下資本利益率（ROIC）、自己資本利益率（ROE）も一定の水準を継続しております。また、第６次中期経営計画における成長戦略や IR・SR 活動の推進、株主還元の強化により株価純資産倍率（PBR）は改善されていると評価しておりますが、目標とする PBR１倍を上回る水準の維持は未達となっております。これは、当社の株主還元の方針及び成長戦略について一定の理解が進んだ一方、成長投資による中長期的な収益拡大の具体的施策について、株主・投資家の皆様の十分な評価を得るまでには至っていないことが影響しているものと認識しております。

2　取組み施策の進捗状況及び評価と今後の方針

当社は、株主及び投資家の皆様に当社の成長性を適切に評価していただくことを基本方針とし、資本コスト及び資本収益性を十分に意識しながらPBR1倍を上回る水準とすることを目標としております。この方針・目標の実現に向け、2025年11月に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」において施策として挙げた（1）「収益力の向上」、（2）「株主還元水準の維持・向上」、（3）「IR・SRの充実」についての進捗状況及び評価、今後の方針は次のとおりです。

（1）「収益力の向上」

①取組み施策の進捗状況及び評価

売上高の拡大策は、第6次中期経営計画（2025～2027）における重点事業の推進及び新技術を活用した新規事業の受注活動への注力、受注競争力強化のための技術開発の推進、生産性向上・原価及び経費削減策では、業務や作業の効率化に向けたロボットやAI等の先端技術の活用、DX推進のためのシステムやソフトウェアの導入、教育・研修ツールを用いた社員教育等を実施いたしました。

その結果、2026年12月期第3四半期決算短信で開示しているとおり、前年対比で、売上高は5.1%増、営業利益は20.1%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は19.3%増となっております。

②今後の方針

前期よりスタートしております第6次中期経営計画の達成に向け、受注高・売上高の拡大、利益率の向上に向けて取組むとともに、引き続き既存コア事業の収益の底上げを図ってまいります。

また、競争力と付加価値向上に資する技術開発及び専門性の高い人材の育成を推進するとともに、防災・減災、国土強靭化、インフラDX、化学物質の環境リスク評価、再生可能エネルギー、脱炭素、海洋環境、水中ロボティクス、生物多様性といった成長分野において、M&Aも含めた積極的な投資や事業展開を通じて、収益力の向上に取組みます。

（2）「株主還元水準の維持・向上」

①取組み施策の進捗状況及び評価

2025年12月期は2024年12月期の100円から18円増配し、118円（配当性向35.4%）の配当を実施いたしました。また、本年2月9日の決算発表において、2026年12月期については1株当たり118円、配当性向約35%の配当予想を開示いたしました。

株価は2025年11月17日の前回開示時点の3,740円から、最高値（2026年1月14日：4,860円）は29.9%上昇しましたが、直近（2026年11月13日）では3,545円となっております。株主還元水準の強化が一定の市場評価につながりましたが、持続的な企業価値向上に向け、株主還元方針及び成長戦略についての一層の理解を得るとともに、これらを着実に実行していく必要があると認識しております。

②今後の方針

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保し、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を行うことを基本とし、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討することとしております。この方針を原則としつつ、第6次中期経営計画（2025～2027）の期間中に、引き続き配当性向35～40%、総還元性向50%を目指してまいります。

(3)「IR・SR の充実」

①取組み施策の進捗状況及び評価

第 6 次中期経営計画における成長戦略とその進捗状況の発信、当社ウェブサイトによる事業活動や財務情報、非財務情報（気候変動や人的資本等サステナビリティに関する取組み）等の情報発信の充実、株主懇談会の実施、IR・株式投資フェアへの出展、個人投資家向け専門誌への広告掲載等に取組んでおります。

また、2026 年 2 月に 2025 年 12 月期決算説明会を開催し、新たに同年 8 月に 2026 年 12 月期第 2 四半期決算補足資料を公表いたしました。さらに、同年 10 月には統合報告書 2026 を公表し、当社の事業戦略、財務戦略、資本政策及びガバナンスの取組みについて、中長期的な企業価値向上との関係を意識した情報発信の充実に取組みました。

なお、株主・投資家の皆様との対話機会の拡充を積極的に行い、その内容は取締役会にタイムリーに共有されており、企業価値向上の議論を深める上で参考にさせていただいております。

②今後の方針

引き続きステークホルダーの皆様に対し、当社の事業活動や中長期的な成長戦略への理解を深めていただき、より一層の信頼を得て、当社の企業価値や成長性を適正に評価していただけるよう、次のとおり IR・SR の充実を図ってまいります。

- 第 6 次中期経営計画における成長戦略とその進捗状況に関する情報発信の拡充
- 当社ウェブサイトによる事業活動や財務情報、非財務情報等の内容の充実
- 決算説明会、株主懇談会の継続的な実施
- 第 2 四半期決算補足資料、統合報告書の内容拡充
- 第三者機関が提供する IR・SR サポートプログラムの活用や個人投資家向け施策の取組み等による更なる株主・投資家の皆様との対話機会の拡充、建設的対話の促進

(4) その他

中長期的な企業価値向上に寄与する制度として、業績連動型の報酬体系や株式報酬制度等の導入については、引き続き検討を進めてまいります。

また、資本コスト、資本収益性、成長投資、株主還元及び市場評価について、取締役会において定期的に検証し、事業戦略及び資本配分への反映を進めてまいります。

以上